

各 位

2026年6月15日

会社名 株式会社エス・エム・エス・データテック
(コード番号 317A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 松原 哲朗
問合せ先 取締役 桐 義一
TEL 03-6222-0831
URL <https://www.sms-datatech.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場目的の開示

2025年1月31日付で株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market へ上場いたしました。今般、東京証券取引所からの要請に基づき、当社の上場目的及びその進捗状況、並びにその後のさらなる成長に向けた施策について、追加の情報をお知らせいたします。

1. 上場の目的

当社は、システムインテグレーション事業およびITサービス全般の提供を主軸とする情報サービス企業として、顧客の業務高度化およびDX推進を支援してまいりました。顧客企業の基幹システムや業務基盤に深く関与する当社にとっては、長期的な信頼関係および安定的な事業運営を支える信用力の確保が極めて重要であると認識しております。このため当社は、持続的かつ安定的な事業運営を推進するべく、知名度および信用力の向上、ならびに経営の透明性・信頼性の一層の確保を目的として、TOKYO PRO Market に上場いたしました。

また、当社の成長ステージにおいては、過度な資本市場依存に偏ることなく、規律ある経営基盤の確立と内部統制の高度化を重視することが重要であると考えております。

TOKYO PRO Market は、上記のような当社の事業特性および成長戦略に適合し、上場企業としての規律を維持しつつ、持続的な成長を実現するために最適な市場であると判断しております。

2. TOKYO PRO Market の活用方針

(1) 信用力の向上による事業基盤の安定化

上場企業としての社会的信用を背景に、顧客企業、金融機関、パートナー企業との関係性を一層強化いたします。特に、長期案件やミッションクリティカルなシステムを担う立場において、受託時の信用力向上および継続契約の確保につなげ、安定した事業運営を実現します。

(2) 経営管理およびガバナンス体制の継続的な高度化

上場企業として求められる情報開示および内部管理体制を適切に整備・運用し、プロジェクト管理、収益認識、リスク管理を含めた経営管理の高度化を図ります。

特に、以下のリスクに対応した統制強化を推進します。

- ・プロジェクト収益の変動リスク（不採算案件の発生等）
- ・人材リソース配分の最適化
- ・セキュリティ・情報管理リスク

これにより、経営の透明性および統制の実効性を一層高めてまいります。

(3) 中長期的な企業価値の維持・向上

短期的な資金調達や市場拡大を主目的とするのではなく、自社事業の特性を踏まえた堅実な成長を通じて、中長期的な企業価値の維持・向上を図ります。

(4) 上場目的の実現に向けた具体的取組および評価指標

当社は、上記方針の実効性および検証可能性を高めるため、以下の具体的な取組を推進するとともに、定量及び定性の指標に基づき継続的な評価を実施してまいります。

① 事業基盤の強化

【取組事項】

- ・既存事業の収益性向上および業務効率化の推進
- ・新規顧客開拓およびサービス領域の拡大
- ・外部連携（M&A・アライアンス）の検討・推進

【評価指標】

- ・売上高および営業利益の成長率および計画達成状況（定量）
- ・新規取引先数・案件獲得数（定量）
- ・収益性指標（粗利率、従業員一人当たり売上等の生産性指標）（定量）

② 信用力向上の具体化

【取組事項】

- ・金融機関との取引関係の強化
- ・採用力向上および人材確保施策の推進
- ・広報・IR活動の強化による認知度向上

【評価指標】

- ・借入条件（利率・期間等）および与信枠の改善状況（定量）
- ・採用応募者数および充足率（定量）
- ・主要取引先との取引拡大状況（定量／定性）

③ ガバナンス・管理体制の強化

【取組事項】

- ・内部統制およびリスク管理体制の整備・高度化
- ・取締役会の監督機能の強化

- ・ 情報開示プロセスの整備および効率化

【評価指標】

- ・ 開示業務の適時性（期限遵守状況）および正確性（定量）
- ・ 内部監査・指摘事項の改善状況（定量）
- ・ 取締役会を中心とした意思決定プロセスの高度化状況（定性）

3. 今後の取組みおよび評価

当社は、上記の上場目的および各取組事項について、事業年度ごとに実施状況を検証し、「取組内容」「評価結果」「今後の対応方針」の形式で継続的に開示してまいります。また、当該評価に際しては、上記評価指標に基づき客観的な検証を行います。必要に応じて取組内容の見直しおよび改善を行い、TOKYO PRO Market 上場企業としての透明性とガバナンスの更なる向上に努めてまいります。

以 上